

現代日本の未婚化時代における結婚の
要因と地域差に対する一考察

A Study to Factors and Regional
differences of marriage in the age of
unmarried of the Japanese Present days

1. 論文タイトル

現代日本の未婚化時代における結婚の要因と地域差に対する一考察

2. 論文タイトル（英語）

A study to Factors and Regional differences of marriage
in the age of unmarried of the Japanese Present days

3. キーワード

50歳時未婚率 地域差 滋賀県

4. 日本語論文要旨（500文字以内）

私たちは地域別にみる結婚について研究した。母子家庭や父子家庭、晩婚化そして結婚しないという様々な選択肢がある中、地域によって結婚に対する意識は異なるのかという事を疑問に思い、地域別の結婚観の違いについて研究することにした。私たちは地域の中でも50歳時未婚率の低い福井県、滋賀県、そして50歳時未婚率の高い沖縄県に焦点を当てて結婚に対する考え方の違いについて比較する。研究の結果、前述三県を比較すると、福井県は三世代世帯の割合や持ち家率、共働き率などが高く結婚しやすい環境が整っていることが分かった。一方で沖縄県はその割合が低く、事実婚が多いため未婚が高いという相関関係を見いだす事ができた。

しかし、滋賀県では上記データと結婚率の相関関係を見いだす事ができなかった。そこで新たな仮説を立て滋賀県における結婚率をあげる新たな要因を見つけることが私たちの終着点とした。

以下、序章では本研究の経緯、第一章では結婚につながる経済的要因や環境要因の全国の現状データから、滋賀県における低未婚率の原因の仮説を述べる。第二章では滋賀県庁訪問での質問事項およびインタビューで得た情報をもとに考察を述べ、第三章で本稿の総括を行う。

5. 英語論文要旨 (200word 程度)

We studied marriage considered by individual regions in Japan. Seeing the present age that people have many choices, like a father/motherless family, a late marriage, and being single, we wondered whether views on marriage are different between the regions, and that is the reason why we focused on the difference of views on marriage by region. We compared ways of thinking on marriage, by focusing particularly on Fukui, Shiga, and Okinawa prefecture. Comparing those three prefectures, we found the correlation between these circumstances and the rate of unmarried.

However, we were not able to find that correlation in Shiga prefecture. So our goal is to find another factor which can increase the ratio of marriage in Shiga. In this study, we are going to visit the prefectural office of Shiga, to find the new factor which can increase the rate of marriage there. It is our goal to find the new factor, considering the data and the result of interview.

In the first paragraph, we explained the background of this study. And in second paragraph, We explained the arrangement and consideration of information obtained from field work in Shiga Prefecture. Finally we found the new factor.

【目次】

序章

第1章 全国の50歳時未婚率データと滋賀県の現状

第1節 全国の50歳時未婚率データと関連データの相関関係から
見る未婚の要因

第2節 滋賀県の概要と県民性

第3節 滋賀県の低未婚率の原因として考えられる仮説

第2章 滋賀県庁訪問における調査報告と考察

第1節 滋賀県庁への質問事項と考察

第2節 滋賀県における低未婚率の原因の考察

第3章 総括

参考文献・データ出典

序章

平成28年度(2016年)のわが国の年間出生数は91万8397人で過去最低を記録した。3年連続で100万人を割っており、1人の女性が生涯に産む子どもの数にあたる合計特殊出生率は1.42で、2005年に最低の1.26を記録してから緩やかに回復してきてはいるものの、ここ3年は1.4近辺で推移する。

第一次ベビーブーム期には約270万人、第二次ベビーブーム期には約210万人で、1975年以降毎年減り続け、1991年以降は減少と増加を繰り返しながら150万人を割り込み続けている。その要因としては晩婚率の上昇や教育費の増大など様々な原因が挙げられる。この問題を地域差に着目して研究したのが人口学者の渡吉利(1993)と小山泰代(2002)、人口地理学の石川義孝(2003, 2007)と都市地理学の由井義通(2007)、そして現代における未婚化・晩婚化ではないが、結婚年齢の地域差に着目した重要な研究として歴史人口学の速水融(1997, 2009)である。また、未婚化・晩婚化の地域差に関する計量的分析を行った国土庁計画・調整局(1998)の研究がある。これらの研究の到達点としては第一に、未婚化・晩婚化の地域差はすべての年齢層において同一の傾向をもっているのではなく、「若年層」と「中年層」で異なる特徴をもつ地域が存在するという点である。第二に、未婚化・晩婚化の地域差における時代的推移について、その地域差の形態は必ずしも一定ではなく、時代によって地域差の形態は変化してきているという点である。第三に、未婚化・晩婚化の地域差は、それ自体で生じているのではなく、「家族構造」などと密接に関わり合いながら存在してきているという点である。第四に、未婚化・晩婚化の地域差を把握するにあたっては「東と西」・「東北と西南」という視点から接近されており、その有効性が示唆されている点である。第五に、未婚化・晩婚化の地域差は都市化や労働力率など全国一律の説明変数では説明できず、地域に固有の生活様式や価値観などが影響を及ぼしている可能性があると言及されていた点である。しかしこれらの研究では地域によって結婚する年齢や価値観に差があるということは確認できたが地域ごとの結婚観がなぜ生じているのかまでは上手く説明

することができてなかった。そこで我々はこの論文において先行研究等を参考にし、地域による結婚観の違いが生じる原因をその土地の風土、特色を踏まえながら検討していきたい。

第1章 全国の50歳時未婚率データと滋賀県の現状

第1節 全国の50歳時未婚率データと関連データの相関関係から見る未婚の要因

国立社会保障・人口問題研究所による人口統計資料(2019年)²によると、都道府県別の男性の50歳時未婚割合(以下、50歳時未婚率)は2015年時点で表1-1の通り発表されている。上位3県と下位3県を整理すると、1位沖縄県(26.2%)、2位岩手(26.16%)、3位東京(26.06%)、45位福井(19.19%)、46位滋賀18.25%)、1位奈良(18.24%)である。私たちはこのランキングから、50歳時未婚率の高い県として沖縄を、50歳時未婚率の低い県として福井県と滋賀県に焦点を当て、地域によって50歳時未婚率に差が出る要因を検討した。

都道府県，性別50歳時未婚割合：2015年				
(1) 男	(%)			
都道府県	2015年			
全 国	23.37		滋 賀	18.25
北 海 道	23.48		京 都	22.71
青 森	25.03		大 阪	22.54
岩 手	26.16		兵 庫	20.53
宮 城	23.11		奈 良	18.24
秋 田	25.10		和 歌 山	20.63
山 形	22.81		鳥 取	23.90
福 島	24.69		島 根	23.21
茨 城	24.29		岡 山	21.60
栃 木	24.25		広 島	21.66
群 馬	23.56		山 口	23.05
埼 玉	24.83		徳 島	22.10
千 葉	24.09		香 川	20.93
東 京	26.06		愛 媛	22.46
神 奈 川	24.93		高 知	24.82
新 潟	25.15		福 岡	22.04
富 山	21.94		佐 賀	22.03
石 川	20.64		長 崎	22.57
福 井	19.19		熊 本	21.70
山 梨	23.05		大 分	21.87
長 野	22.88		宮 崎	21.51
岐 阜	20.12		鹿 児 島	22.60
静 岡	24.13		沖 縄	26.20
愛 知	22.27			
三 重	20.41			

1-1 都道府県別、性別 50 歳児 50 歳時未婚率割合(男性) より作成

国立社会保障・人口問題研究所の算定より筆者作成。生涯 50 歳時未婚率は、45～49 歳と 50～54 歳 50 歳時未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値であり、50 歳時の 50 歳時未婚率を示す。全国は沖縄県を含む。

http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2017.asp?fname=T12-37.htm&title1=%87%5D%87U%81D%93s%93%B9%95%7B%8C%A7%95%CA%93%9D%8Cv&title2=%95%5C12%81%7C37+%93s%93%B9%95%7B%8C%A7%81C%90%AB%95%CA50%8D%CE%8E%9E%96%A2%8D%A5%8A%84%8D%87%28%90%B6%8AU%96%A2%8D%A5%97%A6%29%81F1920%81%602015%94N

平成 25 年(2013 年)度版厚生労働白書³より、妻が 40 歳未満で結婚後 10 年未満の初婚同士の夫婦について、理想とする子供の数が 0 人である夫婦はわず

か 2.7%(表 1-2)であることが分かった。

(単位：%)

調査年次	理想子ども数					
	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
第7回 (1977年)	0.3	3.3	46.4	42.6	6.2	1.4
第8回 (1982年)	1.3	2.2	41.3	45.2	8.8	1.2
第9回 (1987年)	1.2	2.2	38.5	48.0	9.5	0.7
第10回 (1992年)	1.4	3.0	39.0	47.4	8.3	0.8
第11回 (1997年)	1.9	4.0	47.5	40.0	5.4	1.2
第12回 (2002年)	1.8	3.9	48.8	38.7	5.9	1.1
第13回 (2005年)	2.1	3.8	49.3	39.7	4.2	0.7
第14回 (2010年)	2.7	3.9	49.9	38.5	4.2	0.8

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。
(注) 各調査毎に妻の年齢について39歳以下を抽出し作成している。

1-2 平均理想子ども数の分布

³平成 25 年(2013 年)度版厚生労働白書 出産・子育てに関する意識

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/dl/1-02-3.pdf>

これら 1-1、1-2 のデータより、私たちは結婚後に子供を産んで育てられる環境が整うことが、人々が結婚を決断する条件の 1 つとなり得るのではないかと考えた。そして、子どもを産んで育てられる環境の要因として、環境的要因と経済的要因の 2 つの側面から 50 歳時未婚率の高さに相関関係が生じているかを検討した。

婚姻関係をサポートするような環境的要因として注目したデータは「待機児童数」「持ち家比率」「三世帯世帯割合」であり、家計を持続的に維持できる経済的要因として注目したデータは「女性の労働力人口比率」「共働き比率」「正社員比率」であった。環境的要因における待機児童数のデータは、待機児童数が少ないほど子育て・教育の体制が整っていると言えると考えたため取得した。また三世帯世帯割合のデータは、祖父母が同居することにより子育てをサポートする環境が整うと考えたため取得した。以下、前述データの都道府県別のランキングデータ調査し、できる限り最新のものを取得した結果であるある(1-3～1-8)。

順位	都道府県	待機児童数	順位	都道府県	待機児童数	順位	都道府県	待機児童数	順位	都道府県	待機児童数
1	青森	0	13	和歌山	8	25	山口	100	37	茨城	516
2	新潟	0	14	高崎	8	26	鹿児島	102	38	福島	527
3	岡山	0	15	愛媛	9	27	長崎	114	39	宮城	558
4	石川	0	16	岡山	13	28	鳥取	119	40	大阪	598
5	福井	0	17	佐賀	34	29	奈良	124	41	神奈川	742
6	山梨	0	18	北海道	39	30	栃木	131	42	兵庫	943
7	長野	0	19	秋田	41	31	岩手	178	43	福岡	1149
8	鳥取	0	20	大分	42	32	愛知	185	44	埼玉	1151
9	高知	0	21	山形	67	33	京都	227	45	千葉	1658
10	群馬	2	22	広島	93	34	静岡	248	46	沖縄	2047
11	岐阜	2	23	徳島	94	35	熊本	275	47	東京	8479
12	香川	3	24	三重	100	36	滋賀	356			

1-3 都道府県別 待機児童数 平成29年(2017年)

厚生労働省こども家庭局保育課より作成

[https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-](https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000176121.pdf)

[Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000176121.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000176121.pdf)

都道府県別待機児童数(1-3)をみると福井県は0人で実質1位、滋賀県は356人で36位、沖縄県は2,047人で46位であった。

順位	都道府県	比率(%)	順位	都道府県	比率(%)	順位	都道府県	比率(%)	順位	都道府県	比率(%)
1	富山県	79.4	13	島根県	71.8	25	岡山県	67.6	37	兵庫県	63.6
2	秋田県	78.1	14	茨城県	71.3	26	宮崎県	67.4	38	広島県	62.6
3	山形県	76.7	15	青森県	71.3	27	山口県	67.3	39	京都府	60.8
4	福井県	76.5	16	香川県	71	28	福島県	66.5	40	愛知県	58.7
5	新潟県	75.5	17	山梨県	70.9	29	愛媛県	66.3	41	神奈川県	58.6
6	和歌山県	74.8	18	石川県	70.8	30	千葉県	66.3	42	宮城県	58
7	岐阜県	74.5	19	群馬県	70.6	31	埼玉県	66.1	43	北海道	57.7
8	奈良県	73.8	20	栃木県	70.6	32	長崎県	66	44	大阪府	54.2
9	三重県	73.2	21	佐賀県	70.5	33	高知県	65.8	45	福岡県	53.8
10	長野県	73	22	鳥取県	69.8	34	鹿児島県	65.4	46	沖縄県	48
11	滋賀県	72.6	23	岩手県	68.9	35	熊本県	64.1	47	東京都	45.8
12	徳島県	71.8	24	静岡県	67.7	36	大分県	63.7			

1-4 持ち家比率(2019年) 統計局統計利用推進課より作成

<https://www.e-stat.go.jp/stat->

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001124677&cycle=0&tclass1=000001124955&stat_infid=000031788978&result_page=1](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001124677&cycle=0&tclass1=000001124955&stat_infid=000031788978&result_page=1)

都道府県別持ち家比率(1-4)をみると福井県は76.5%で4位、滋賀県は72.6%で11位、沖縄県は48%で45位であった。

順位	都道府県	人口100人 当たり	順位	都道府県	人口100人 当たり	順位	都道府県	人口100人 当たり	順位	都道府県	人口100人 当たり
1	山形県	32.74人	13	長野県	19.57人	25	岡山県	14.48人	37	埼玉県	9.41人
2	福井県	28.04人	14	栃木県	19.12人	26	長崎県	13.38人	38	宮崎県	9.40人
3	新潟県	26.56人	15	静岡県	19.06人	27	香川県	13.26人	39	高知県	9.35人
4	秋田県	25.70人	16	宮城県	18.98人	28	愛知県	12.61人	40	広島県	9.22人
5	富山県	24.88人	17	茨城県	18.61人	29	奈良県	12.54人	41	沖縄県	8.87人
6	岩手県	24.29人	18	石川県	17.57人	30	和歌山県	12.32人	42	京都府	8.73人
7	福島県	23.99人	19	滋賀県	17.22人	31	大分県	11.95人	43	北海道	6.83人
8	鳥取県	23.18人	20	熊本県	16.10人	32	愛媛県	9.88人	44	神奈川県	6.21人
9	佐賀県	23.04人	21	徳島県	15.91人	33	千葉県	9.68人	45	大阪府	6.00人
10	鳥取県	22.96人	22	山梨県	15.70人	34	山口県	9.63人	46	鹿児島県	5.27人
11	青森県	21.63人	23	群馬県	14.99人	35	福岡県	9.60人	47	東京都	4.16人
12	岐阜県	21.17人	24	三重県	14.90人	36	兵庫県	9.46人			

1-5 三世代世帯率(2015) 国勢調査より作成

<https://todo-ran.com/t/kiji/16414>

都道府県別三世代世帯率（1－5）をみると福井県は人口 100 人当たり 28.04 人で 2 位、滋賀県は 17.22 人で 19 位、沖縄県は 8.87 人で 41 位であった。

	都道府県	比率(%)		都道府県	比率(%)		都道府県	比率(%)		都道府県	比率(%)
1	鳥取県	74.6	13	岩手県	71.1	25	三重県	68.4	36	茨城県	66.4
2	福井県	74.3	14	熊本県	70.7	26	東京都	68.3	37	京都府	66.4
3	富山県	73.9	15	岐阜県	69.9	27	岡山県	68	38	福岡県	66.4
4	山形県	73.5	16	静岡県	69.7	28	徳島県	67.7	39	北海道	66.3
5	鳥取県	73.4	17	青森県	69.3	29	愛媛県	67.6	40	和歌山県	66
6	石川県	72.8	18	山梨県	69.2		全国	67.3	41	宮城県	65.9
7	新潟県	72.1	19	鹿児島県	69	30	栃木県	67.3	42	千葉県	65.7
8	高知県	72.1	20	福島県	68.9	31	広島県	67.3	43	埼玉県	65.6
9	長野県	71.8	21	群馬県	68.8	32	沖縄県	67.3	44	神奈川県	64.5
10	宮崎県	71.3	22	大分県	68.7	33	山口県	67.2	45	大阪府	64.5
11	佐賀県	71.2	23	香川県	68.6	34	愛知県	66.9	46	兵庫県	63.9
12	秋田県	71.1	24	長崎県	68.5	35	滋賀県	66.7	47	奈良県	61.1

1-6 女性(15歳～64歳)の労働力率(2015年) 内閣府男女共同参画局より作成

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsuju/dl/16c-1.pdf>

女性(15歳～64歳)の労働力率(2015年)から見ると、福井県は 74.3%で 2 位、滋賀県は 57.3%で 30 位、沖縄県は 57.3%で 32 位であった。

(千世帯、%)

都道府県	平成24年			平成29年			都道府県	平成24年			平成29年		
	実数		夫婦共働き世帯の割合	実数		夫婦共働き世帯の割合		実数		夫婦共働き世帯の割合	実数		夫婦共働き世帯の割合
	総数 1)	夫婦共働き世帯 2)		総数 1)	夫婦共働き世帯 2)			総数 1)	夫婦共働き世帯 2)		総数 1)	夫婦共働き世帯 2)	
全国	28,547.9	12,970.2	45.4	27,634.7	13,488.4	48.8	三重県	429.5	210.3	49.0	416.5	212.0	50.9
北海道	1,289.1	523.0	40.6	1,196.6	532.8	44.5	滋賀県	322.5	153.6	47.6	313.2	161.3	51.5
青森県	278.5	135.3	48.6	264.6	136.4	51.5	京都府	595.6	261.4	43.9	564.8	264.6	46.8
岩手県	263.8	134.1	50.8	248.2	133.4	53.7	大阪府	1,979.0	788.5	39.8	1,887.7	831.4	44.0
宮城県	482.5	222.8	46.2	481.3	234.7	48.8	兵庫県	1,311.4	515.2	39.3	1,254.1	558.2	44.5
秋田県	226.2	112.1	49.6	215.5	110.8	51.4	奈良県	330.5	129.3	39.1	318.7	133.8	42.0
山形県	226.0	129.8	57.4	220.2	127.4	57.9	和歌山県	232.2	103.0	44.4	214.7	101.5	47.3
福島県	410.2	196.2	47.8	383.5	199.5	52.0	鳥取県	118.9	62.7	52.7	115.8	63.6	54.9
茨城県	638.8	298.5	46.7	635.9	319.7	50.3	島根県	148.9	81.5	54.7	143.9	79.9	55.5
栃木県	436.0	215.5	49.4	418.7	214.5	51.2	岡山県	430.9	204.5	47.5	415.7	207.2	49.8
群馬県	452.3	230.6	51.0	442.4	225.9	51.1	広島県	664.7	305.2	45.9	645.4	318.6	49.4
埼玉県	1,702.0	743.4	43.7	1,667.5	774.6	46.5	山口県	333.2	145.4	43.6	312.3	143.4	45.9
千葉県	1,467.9	622.1	42.4	1,411.7	640.3	45.4	徳島県	172.6	81.6	47.3	163.7	80.5	49.2
東京都	2,750.3	1,211.5	44.0	2,719.2	1,335.8	49.1	香川県	231.9	112.3	48.4	223.8	110.3	49.3
神奈川県	2,108.5	872.7	41.4	2,038.8	944.9	46.3	愛媛県	327.1	149.6	45.7	313.3	150.8	48.1
新潟県	484.0	259.3	53.6	484.6	265.3	54.7	高知県	170.5	84.5	49.6	156.1	80.1	51.3
富山県	237.1	127.9	53.9	229.3	130.9	57.1	福岡県	1,096.7	470.8	42.9	1,084.6	505.3	46.6
石川県	261.4	143.9	55.0	247.4	138.8	56.1	佐賀県	176.9	94.0	53.1	167.4	90.0	53.8
福井県	166.1	97.7	58.8	162.5	97.5	60.0	長崎県	310.4	146.1	47.1	294.3	146.4	49.7
山梨県	195.1	102.5	52.5	190.0	102.8	54.1	熊本県	391.4	197.7	50.5	377.4	198.7	52.6
長野県	480.5	258.8	53.9	466.8	261.1	55.9	大分県	270.5	122.0	45.1	260.9	125.3	48.0
岐阜県	464.0	236.3	50.9	454.8	244.8	53.8	宮崎県	263.4	133.9	50.8	251.4	131.1	52.1
静岡県	847.2	424.7	50.1	831.2	441.0	53.1	鹿児島県	396.9	191.6	48.3	374.4	188.0	50.2
愛知県	1,699.5	803.4	47.3	1,671.4	850.3	50.9	沖縄県	275.2	123.6	44.9	282.4	142.8	50.6

- 1) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計数
 2) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計のうち、夫婦共に有業の世帯数

1-7 都道府県別夫婦共働き世帯数及び割合ー平成 24 年，29 年

平成 30 年 総務省統計局「平成 29 年就業構造基本調査」

http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/h30/pdf/12giji2_3007.pdf

都道府県別夫婦共働き世帯数及び割合(1ー7)をみると、福井県は 58.8%で 1 位、滋賀県は 47.6%で 18 位、沖縄県は 44.9%で 25 位であった。

順位	都道府県	人口100人 当たり	順位	都道府県	人口100人 当たり	順位	都道府県	人口100人 当たり	順位	都道府県	人口100人 当たり
1	東京都	31.73人	13	佐賀県	27.89人	25	山口県	26.97人	37	福岡県	25.35人
2	福井県	31.16人	14	千葉県	27.81人	26	宮城県	26.83人	38	大阪府	25.32人
3	富山県	31.05人	15	香川県	27.80人	27	鳥取県	26.65人	39	高知県	25.21人
4	愛知県	30.04人	16	島根県	27.79人	28	岩手県	26.58人	40	宮崎県	25.18人
5	石川県	29.86人	17	群馬県	27.71人	29	大分県	26.58人	41	北海道	24.90人
6	神奈川県	29.18人	18	三重県	27.68人	30	山梨県	26.44人	42	京都府	24.69人
7	新潟県	28.91人	19	広島県	27.39人	31	愛媛県	26.17人	43	青森県	24.67人
8	静岡県	28.61人	20	福島県	27.39人	32	秋田県	26.13人	44	奈良県	24.53人
9	滋賀県	28.11人	21	茨城県	27.29人	33	熊本県	25.89人	45	鹿児島県	24.49人
10	岐阜県	28.11人	22	山形県	27.24人	34	徳島県	25.72人	46	和歌山県	23.78人
11	栃木県	28.05人	23	岡山県	27.08人	35	兵庫県	25.63人	47	沖縄県	21.64人
12	埼玉県	27.96人	24	長野県	27.04人	36	長崎県	25.43人			

1-8 正社員比率(2012年) 都道府県別統計とランキングで見る県民性より作成

<https://todo-ran.com/t/kiji/15764>

都道府県別の正社員比率(1-8)をみると福井県は人口 100 人あたり 31.16 人で 2 位、滋賀県は 28.11 人で 9 位、沖縄県は 21.64 人で 47 位であった。

1-3 から 1-8 までの都道府県ランキングデータを整理すると、沖縄県は待機児童数が 46 位、持ち家比率が 46 位、三世代世帯割合が 41 位、女性の就業率が 32 位、共働き率(平成 29 年)が 25 位、正社員比率が 47 位であった。どのデータにおいてもランキング下位であり、子育てのための環境的要因と経済的要因は共に整っていないと言わざるを得ない。また福井県は待機児童数が実質 1 位、持ち家比率が 4 位、三世代世帯割合が 2 位、女性の就業率が 1 位、共働き率(平成 29 年)が 1 位、正社員比率が 2 位であった。どのデータにおいてもランキング上位であり、子育てのための環境用的要因と経済的要因は整っていると言える。

一方で滋賀県のランキングを見ると待機児童数が 36 位、持ち家比率が 12 位、三世代世帯割合が 19 位、女性の就業率が 30 位、共働き率(平成 29 年)が 18 位、正社員比率が 9 位であった。どちらかと言えば上位であるデータが多いが、著しく良い成績は少なく、福井県と比較しても子育てをする環境が整っているとは言い難い。

子育てのための環境的要因と経済的要因が整っていない沖縄は 50 歳時未婚率が高く、環境的要因と経済的要因が整っている福井は 50 歳時未婚率が低いという相関がある中で、なぜ環境が整っているとは言えない滋賀県が低い 50 歳時未婚率を保つことができているのかを検討していきたい。

第 2 節 滋賀県の概要と県民性

ここでは、滋賀についてより議論を深めていく前に、滋賀県の概要と県民性について整理する。

滋賀県は日本の近畿地方北東部に位置する内陸県の 1 つであり、県庁所在地は大津である。面積は 4,017 km²⁴、総人口は 1,412,881 人⁵であり、人口密度は

352 人/km²とされる。また、滋賀県(総合政策部企画調整課)(2015 年)『人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略』⁶によると、滋賀県は「古くから交通の要衝であり、東海道新幹線や幹線道路が交わる地理的優位性を有しています。(中略)国宝・重要文化財の数は全国第 4 位であり、歴史資源、文化・芸術環境に恵まれています。(中略)また、この地で生まれた近江商人は『三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)』⁷の経営理念を全国に広めており、現代においても大きな影響を与えています。」とされている。

県民性としては勤勉で努力家、真面目で実直、お金にシビアな古き良き時代の商人気質である。また恋愛観・結婚価値観においても真面目で誠実、何をするにもお互いの意思を一つ一つ確認しあい、納得した上で行動を起こすので、会話が長く、信頼関係が築かれるなどと言われている(下線部：<https://coemi.jp/column/24400/>)。

また下記データ 1-8 は全国のキャバクラ件数(2016 年)のランキングであるが、滋賀県のランキングは全国 46 位で 120 件しかなく、娯楽的な遊びの場も少ないようである。このようなデータからも滋賀県民の真面目な県民性がうかがえる。

順位	都道府県	軒数	順位	都道府県	軒数	順位	都道府県	軒数	順位	都道府県	軒数
1	沖縄県	4,027軒	13	愛知県	3,331軒	25	群馬県	667軒	37	岡山県	416軒
2	鹿児島県	2,063軒	14	宮城県	1,048軒	26	徳島県	249軒	38	北海道	1,185軒
3	山口県	1,543軒	15	和歌山県	427軒	27	三重県	531軒	39	大阪府	1,708軒
4	岐阜県	2,136軒	16	京都府	1,149軒	28	青森県	366軒	40	埼玉県	1,229軒
5	福岡県	4,967軒	17	福島県	835軒	29	香川県	261軒	41	奈良県	220軒
6	熊本県	1,657軒	18	岩手県	549軒	30	茨城県	766軒	42	愛媛県	216軒
7	宮崎県	949軒	19	長野県	857軒	31	富山県	279軒	43	佐賀県	97軒
8	福井県	572軒	20	神奈川県	3,678軒	32	新潟県	569軒	44	兵庫県	575軒
9	秋田県	751軒	21	静岡県	1,464軒	33	高知県	178軒	45	長崎県	129軒
10	東京都	7,000軒	22	山梨県	368軒	34	山形県	267軒	46	滋賀県	120軒
11	石川県	530軒	23	千葉県	2,205軒	35	鳥根県	162軒	47	鳥取県	38軒
12	栃木県	892軒	24	広島県	987軒	36	大分県	270軒			

1-8 キャバクラ店舗数ランキング(2016 年)

全国防犯協会連合会 <https://todo-ran.com/t/kiji/21314>

第 3 節 滋賀県の低 50 歳時未婚率の原因として考えられる仮説

第1節、第2節での取得データおよび研究より、滋賀県は経済的要因・環境的要因ともにトップレベルで整っているとは言い難いことが分かった。その中で滋賀県が50歳時未婚率全国トップレベルを維持することができている要因として、①県内の娯楽施設も少なく、男女ともに真面目で勤勉な県民性を持っていること。②大阪や京都などから近い場所に位置し、ベッドタウンとして中堅世代・子育て世代が住みやすい。という2点が考えられるのではないかとこの仮説を立てる。

以下、2章では実際に滋賀県庁を訪問して得た質問事項の回答とインタビュー結果をもとに、滋賀県の実態を考察していく。

第2章 滋賀県庁訪問における調査報告と考察

第1節 滋賀県庁への質問事項と考察

第1章、第2章では過去や現在のデータの分析・考察を行ってきたが、どうしてもインターネットや論文資料等では読み解けない部分があったため、我々は滋賀県へ向かい、県庁へ質問リストを作成し直接話を聞いてきた。質問リストは以下の通りである。

①RESAS（地域経済分析システム）⁸による滋賀県の総人口推移データでは、1960年以降2015年まで右肩上がりで人口が増え続けておりますが、2020年以降の推計では人口が減少していくと予想されています。各市において引越費用の一部補助や助成金の交付などの取り組みが行われておりますが、滋賀県として今後予想される人口減少への対応策などは、どのようにお考えでしょうか？

また、2020年までの人口推移が右肩上がりであった明確な要因として挙げられるものがございましたら、教えていただきたく存じます。

（参考 URL：<https://population-transition.com/population-1187/#19602040>）

②「株式会社ブランド総合研究所」による都道府県魅力度ランキングでは、滋賀県は全国38位(2018年)であるのに対し、寺島実郎氏監修の『全47都道府県幸福度ランキング 2018年版』による幸福度ランキングでは全国9位(2018年)でした。このデータから県内での住みやすさを重視する傾向などがあるのではないかと推察しておりますが、実際にそのような傾向や政策を行っていますでしょうか？

(魅力度ランキング参考 URL: <https://diamond.jp/articles/-/182136?page=2>(ダイヤモンド・オンライン編集部))

(幸福度ランキング参考文献：寺島実郎(監修)、日本総合研究所(編集)、日本ユニシス総合技術研究所(システム分析協力)『全47都道府県幸福度ランキング 2018年版』)

③一部インターネットサイト等では、滋賀県民は男女ともに真面目で正直者という県民性を持っていると記述がございますが、ご担当者様の個人的感想におきましては、どのような県民性を持っているとお考えですか？

(参考 URL: <https://県民性.jp/shiga>、<https://coemi.jp/column/24400/>)

④滋賀県 HP によりますと、一部地域にて中学生まで医療費無料、「ハグナビしが」というポータルサイトの運営、淡海子育て応援事業などの政策を行っており、子育てへの協力体制が充実しているように感じるのですが、意識的に力を入れていらっしゃいますか？

⑤滋賀県の内側からの視点として、50歳時未婚率が低い理由は何であるとお考えですか？

(持ち家率、女性の労働力人口比率、共働き率などのランキングデータから)

⑥2017年11月より“あいはぐプロジェクト”⁹を開始されていますが、開始後に結婚件数のデータに変化があったかを調査しております。

私たちの調査では、結婚件数の最新データとして平成29年(2017年)の6587件というデータしか得られなかったため、2018年度以降の結婚件数データを採取されており、公開可能なものであれば、本論文のデータとして取得したいと考えております。

(参考 URL: <https://www.stat.go.jp/data/nihon/02.html>(総務省統計局))

⑦滋賀県内の各種データ(3世代世帯割合、幼稚園・保育園数、持ち家率、共働き率)と男女別の50歳時未婚率データを比較し、相関関係などがあるかを調査したいと考えております。そのため、上記各種データ(もしくは類似データ等)と男女別50歳時未婚率の、最新のデータを含む近年の推移データを県独自で採取されていたら、本論文のデータとして取得したいと考えております。

この質問表をもとに得られた回答と考察をしていきたい。

最初に質問①であるがまず滋賀県の特徴として北部と南部の二つの地域は人口に大きな違いがあり、南部にある県庁所在地大津は京都駅までJR琵琶湖線で約10分、大阪駅までは約50分である。土地代の安さも相まって南部は2045年まで人口増加の予想がされている。しかし京都大阪から遠い北部では徐々に人口減少が起きており県全体でみると10~20%の減少である。対策として南部では婚活イベントなどの出会いの場を企業と提携して行い、人口低下が著しい北部では「関係人口」を増やしている。「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指し、例えば長浜市では「東京・長浜リレーションズ¹」を設立し、地域の魅力を広めている。また高島市では「高島で暮らそう3」というサイトを立ち上げ、地域の魅力、住まい、子育て支援などを発信し移住を促進している。という回答が得られた。2020年まで人口が右肩上がりであった要因としては、大阪・京都に近いベッドタウンという要因から30代~40代の夫婦がマイホーム購入のために転入してくるという回答が得られた。

②の質問では滋賀県が取り組んでいる基本構想として「変わる滋賀、続く幸

せ」というスローガンを掲げており、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の精神や近江商人の「三方よし」という理念に基づいて社会・経済・人の健康を考えながら政策を行っている。また2030年度の滋賀県の姿を「人」、「経済」、「社会」、「環境」の4つの視点で描き、あらゆる面でバランスのとれた持続可能な滋賀を目指していると回答を得られた。

③の質問では滋賀県で障害者福祉に尽力した、糸賀一雄の思想が根付いているのではないかという回答が得られた。糸賀一雄とは、社会福祉の父と呼ばれる存在で、知的障害者の教育施設として近江学園を設立するなどして障害者を隔離収容するだけでなく、社会と関わりを持つよう努めた人物である。前述した「近江商人」の理念しかり、滋賀には老若男女分け隔てなく接し、コミュニティを大事にする思想があるという回答が得られた。

④と⑤と⑥の質問では、県単位で行っている政策の中に「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトがあり、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を目指し、子供の育ちを支える環境づくりを進めるものがある。具体例を挙げると多子世帯子育て応援事業費補助金の拡大で、保育園、認定こども園、幼稚園及び地域型保育を利用する乳幼児にかかる保険料が国制度だと第二子が半額、第三子が無料になるが年収約360万円以上の多子世帯において、多少年齢制限があり負担軽減が限定的であるということから、県制度では年齢制限がない階層を国制度の年収約360万円から年収約470万円まで拡大した。これによって安心して子育てができ、多子世帯における経済的負担の軽減などが達成できた。また空き家バンクを通じて取得した中古住宅の改修費を補助することで子育て世代の住まいづくりの支援を行っている。それが持ち家率72.56%という結果に繋がっていると考えられる。次にあいはぐプロジェクトの諸効果についてであるが、県庁だけでなく様々な企業が協力して行っている事業であり、仮にプロジェクト内で交際が成功したとしてもそこから結婚までの流れはなかなか追いにくく、事業自体も最近始まったことから不透明な部分も多い。しかしあいはぐパスポートというカップル支援のカードが様々な店舗で利用することができ、これからの効果に期待しているという回答が得

られた。

第2節 滋賀県における低未婚率の原因の考察

京都市内は景観保護などを目的としてマンションなどの建物の高さが制限され、住宅の供給自体が限られていて価格も高額となりがちである。そのため京都や大阪に通勤する子育て世帯は、価格的にもお手ごろ感のある大津市やその周辺エリアでマイホームを購入するケースが多いと今回のフィールドワークで結論付けることができる。また京都駅まで約20分、新大阪駅まで一時間強の南草津駅は区画整理事業によって街づくりが進められ1994年に開業、その後立命館大学のキャンパスや大手メーカーの工場などが続々と周辺に進出し、駅近辺には大型ショッピングセンターや駅直結のテナントビルなどが連なり、駅に隣接するように高層マンションが林立している。少し周辺を歩けば一戸建ての住宅地も広がりさらに2011年3月からは新幹線が停車し、大阪などへの利便性も一気に高まった。新駅の設置と計画的な街づくりは、若い世代が数多く移り住んできた象徴である。また京都駅まで23分の草津駅、27分の栗東駅、33分の野洲駅周辺の街はそれぞれの駅を拠点としてゆったりとした一戸建ての住宅地や緑の田畑が広がり、琵琶湖東岸に位置する豊かな土地があり、また琵琶湖から流れる河川も多く存在する。

近江商人の活躍したエリアとしても知られており、歴史的にも豊かな経済基盤を持ってきたと考えられる。この肥沃な土地が宅地や工業用地などへの転用を可能にし、大阪京都方面へのベッドタウンになったと推測できる。フラットで肥沃な土地も多く、駅の周辺部にも一戸建て住宅地を開発する余地が残されており、古くは東海道と中山道が通る交通の要衝で現代も東海道新幹線、東海道本線、名神高速道路、新名神高速道路など東西の物流大動脈が通る地理的優位性をもっている点、また人の健康だけでなく経済や社会、環境の健康にも注視した政策を掲げ、糸賀一雄などによるコミュニティ重視の思想が根付いている点でも滋賀県の結婚率が高い要因だと考えることができた。

しかし課題もいくつかあり、若い世代が南部に集中し、人口が減少傾向にある北部への対策は曖昧なところがある。さらに、私鉄が無くニュータウン開発をする際に拠点となりうる場所が少ないという欠点もある。

第3章 総括

2005年、日本は戦後初の人口減少を記録し、その後人口静止社会を経て人口減少社会へと突入した。また、内閣府が作成する『平成16年版 少子化白書』では、日本は21世紀に少子高齢社会を迎えたと述べられており、2016年(平成28年)には年間出生数が91万8397人で過去最低を記録した。我々は、現代日本がこのような状況に陥っている要因の1つとして、人々の「結婚」に対する意識の変化や、事実婚・晩婚、さらには結婚をしないなどのライフスタイルの多様化が挙げられると考えた。

これまでの研究においては年齢層や時代的推移、また地域固有の生活様式や価値観などが未婚化・晩婚化に影響を及ぼしている可能性が示唆されてきた。しかし、どのような生活様式や価値観が地域差を生んでいるのかということの研究がなされていなかった。そのため本稿では、各都道府県ごとの未婚率に注目し、未婚率の低い福井県・滋賀県、未婚率の高い沖縄県に焦点を当てた。また、2013年(平成25年)度版厚生労働白書より、妻が40歳未満で結婚後10年未満の初婚同士の夫婦について、理想とする子供の数が0人である夫婦はわずか2.7%であったことから、我々は人々が結婚を決意する条件として「子育てをする環境が整っていること」が未婚率に影響していると考え研究を進めた。

子育てをする環境が整っているかどうかの判断基準として、経済的要因と環境的要因の2つの側面から調査をしたところ、未婚率が高い沖縄県はその環境が整っておらず、未婚率が低い福井県では環境が整っていると言えるデータが採取された。しかし、上記2県では環境の整っていない県は未婚率が高いという相関関係がみられた一方で、未婚率が低いはずの滋賀県ではそのような相関

関係を見つけることができなかった。

そこで我々は滋賀県における未婚率の低さの要因を調査するために滋賀県庁訪問のフィールドワークを行った。事前に準備をした質問事項とインタビューで得られた結果から、滋賀県は京都や大阪に通勤する子育て世代にとって価格的にも手ごろ感があり、特に大津市やその周辺エリアは交通アクセスも整っているためマイホームを購入するケースが多いことが分かった。また、古くから交通の要所であり、近江商人の活躍したエリアであることから経済基盤が安定しているため、大阪京都方面のベッドタウンとなった。そのため、平日は大阪や京都で働き、週末は滋賀で過ごすといったような、子育て世代にとって過ごしやすい生活スタイルを築けることも低い未婚率を維持することができている要因だと考察する。

また、各市では関連人口を増やすための政策や、男女の交際を促進するためのプロジェクトを行ったり、幼児の保険料の年齢制限を県独自で拡大するなどし、コミュニティ重視の思想も根付いている。

本稿では、現代日本の未婚化時代における結婚の要因と地域差について、滋賀県に焦点を当てて様々なデータの採取や、実地でのフィールドワークを行い考察してきた。以上より我々は、未婚率の高低を左右する要因は経済的要因や環境的要因だけではなく、主要都市への交通アクセスや、それぞれの世代にあった生活スタイルを築けることも重要な要因であると結論づける。

参考文献（日本語論文）

工藤豪「結婚動向の地域性:未婚化・晩婚化からの接近（特集 家族・労働政策と結婚・行動の研究(その1)）」『人口問題研究』67巻、4号、3-21項、2011年

参考文献（日本語本）

寺島実郎(監修)、日本総合研究所(編集)、日本ユニシス総合技術研究所(システム分析協力)『全47都道府県幸福度ランキング 2018年版』

滋賀県総合企画部企画調整課 (2016) 『目指す将来像を実現するための戦略』
『滋賀県基本構想変わる滋賀続く幸せ - Evolving SHIGA-』 pp.8-14

滋賀県総合政策部企画調整課 (2019) 『人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略』

滋賀県土木交通部 (2019) 『滋賀県子育て世帯空き家リノベーション事業費補助金』

参考 URL

厚生労働省 平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)の概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai18/index.html>
(最終閲覧日 9月24日)

国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集(2017年)

http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2017.asp?fname=T12-37.htm&title1=%87%5D%87U%81D%93s%93%B9%95%7B%8C%A7%95%CA%93%9D%8Cv&title2=%95%5C12%81%7C37+%93s%93%B9%95%7B%8C%A7%81C%90%AB%95%CA50%8D%CE%8E%9E%96%A2%8D%A5%8A%84%8D%87%28%90%B6%8AU%96%A2%8D%A5%97%A6%29%81F1920%81%602015%94N(最終閲覧日 9月24日)

平成25年(2013年)度版厚生労働白書 出産・子育てに関する意識

平均理想子ども数の分布

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/dl/1-02-3.pdf> (最終閲覧日 9 月 24 日)

厚生労働省 こども家庭局保育課 都道府県別待機児童数 平成 29 年(2017 年)

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000176121.pdf> (最終閲覧日 9 月 24 日)

統計局統計利用推進課 持ち家比率 平成 31 年(2019 年)

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001124677&cycle=0&tclass1=000001124955&stat_infid=000031788978&result_page=1 (最終閲覧日 9 月 24 日)

国勢調査 三世代世帯率 平成 27 年(2015)

<https://todo-ran.com/t/kiji/16414> (最終閲覧日 9 月 24 日)

内閣府男女共同参画局 女性(15 歳～64 歳)の労働力率 2015 年

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/dl/16c-1.pdf> (最終閲覧日 9 月 24 日)

平成 30 年 総務省統計局「平成 29 年就業構造基本調査」

都道府県別夫婦共働き世帯数及び割合ー平成 24 年, 29 年
http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/h30/pdf/12giji2_3007.pdf

(最終閲覧日 9 月 24 日)

都道府県別統計とランキングで見る県民性 正社員比率 平成 24 年(2012 年)

<https://todo-ran.com/t/kiji/15764> (最終閲覧日 9 月 24 日)

全国防犯協会連合会 キャバクラ店舗数ランキング 平成 28 年(2016 年)

<https://todo-ran.com/t/kiji/21314> (最終閲覧日 9 月 24 日)

滋賀県の総人口の推移

<https://population-transition.com/population-1187/#19602040>

(最終閲覧日 9 月 24 日) 出典: RESAS (地域経済分析システム)

<https://opendata.resas-portal.go.jp/>

ダイヤモンド・オンライン編集部 都道府県&市町村魅力度ランキング 2018

【完全版】 <https://diamond.jp/articles/-/182136?page=2>

(最終閲覧日 9月24日)

47の県民性 滋賀県出身の特徴【男女の性格、価値観、相性】

<https://県民性.jp/shiga> (最終閲覧日 9月24日)

coemi 滋賀県の県民性 | 滋賀県出身の人の性格や雰囲気、特徴は？

<https://coemi.jp/column/24400/> (最終閲覧日 9月24日)

滋賀県公式 HP 子育て・教育

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kosodatekyouiku/> (最終閲覧日 9月24日)

総務省統計局 総合統計書 2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

<https://www.stat.go.jp/data/nihon/02.html> (最終閲覧日 9月24日)

地域への新しい入り口『関係人口』ポータルサイト

<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/> (最終閲覧日 9月24日)

長浜市公式 HP

<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000004982.html> (最終閲覧日 9月24日)

高島市公式 HP <https://move-takashima.jp/> (最終閲覧日 9月24日)

総務省統計局 統計 Today No.9

<http://www.stat.go.jp/info/today/009.html> (最終閲覧日 9月24日)

weblio 辞書 実用日本語表現辞典

<https://www.weblio.jp/content/%E5%B0%91%E5%AD%90%E9%AB%98%E9%BD%A2%E7%A4%BE%E4%BC%9A>